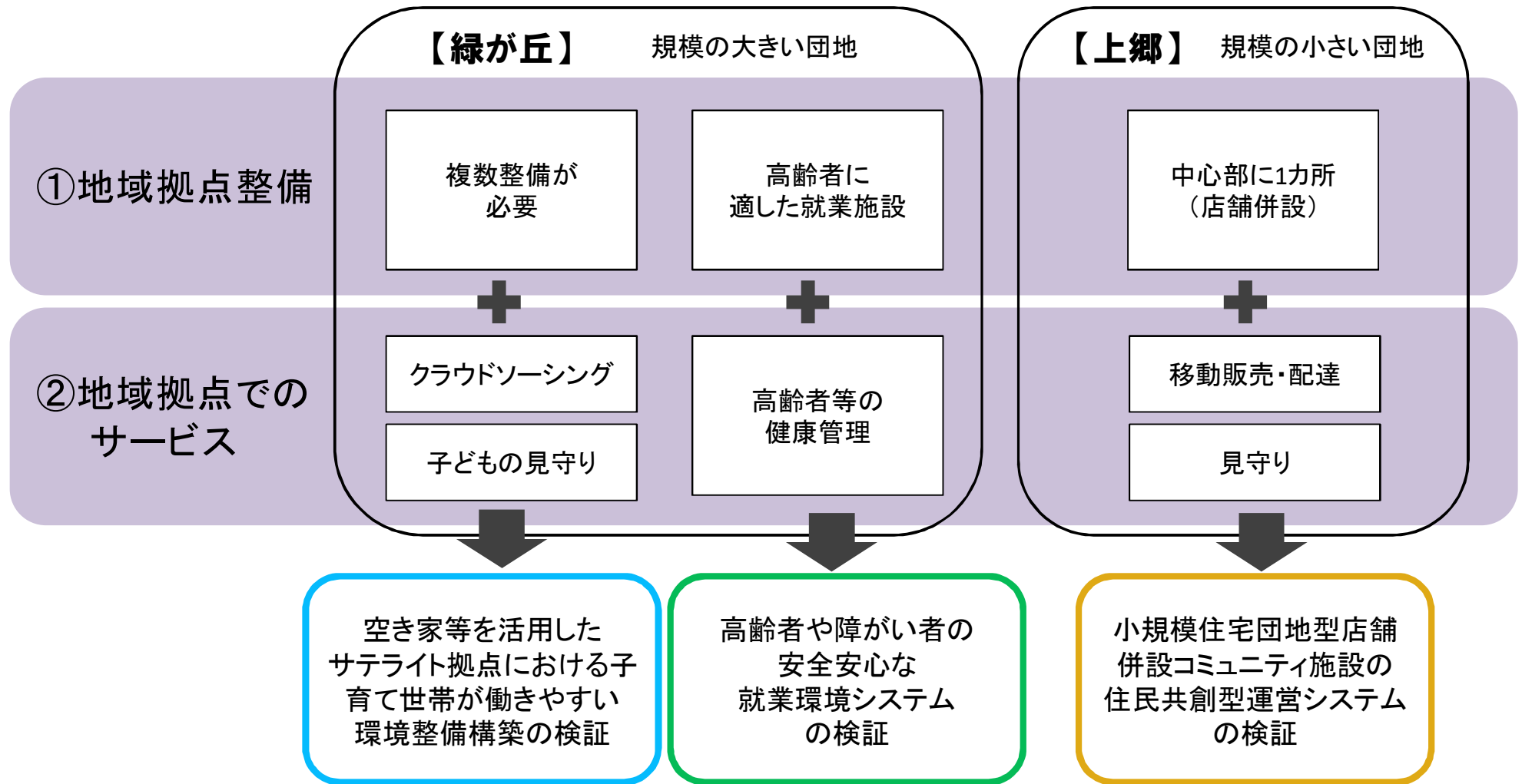


スマートウェルネス住宅等推進モデル事業(平成30年度) 【サービスプラットフォームの構築による既存住宅団地再生の検証】

スマートウェルネス住宅等推進モデル事業は、高齢者、障がい者又は子育て世帯の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業の提案を公募し、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものです。

団地再耕をめざす2つの郊外型住宅団地で
住民主体の3つの活性化プログラムを実施し、その効果を比較検証する



スマートウェルネス住宅等推進モデル事業(平成30年度)

【空き家等を活用したサテライト拠点における子育て世帯が働きやすい環境整備構築の検証】

提案者 (事業協力者)	一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構 (三木市・(株)クラウドワークス)
対象分野	住宅団地再生部門
実施地域	兵庫県 三木市 緑が丘地区・青山地区
事業概要	本事業は、高齢化の進展を先取りする「緑が丘団地」において、主として子育て世代が郊外部でも仕事を継続できる環境を整備することにより、郊外部への移住・定住を促進する。このため、個人がスキルアップしながら継続的に収入を得るためにディレクターを中心としたチーム制を構築するとともに、子どもの一時預かり等、様々なサービスが受けられるサテライト拠点に仕事環境を整備する。また、推進機構が中心となることで地域全体のクラウドソーシングを支える仕組みを整備する。

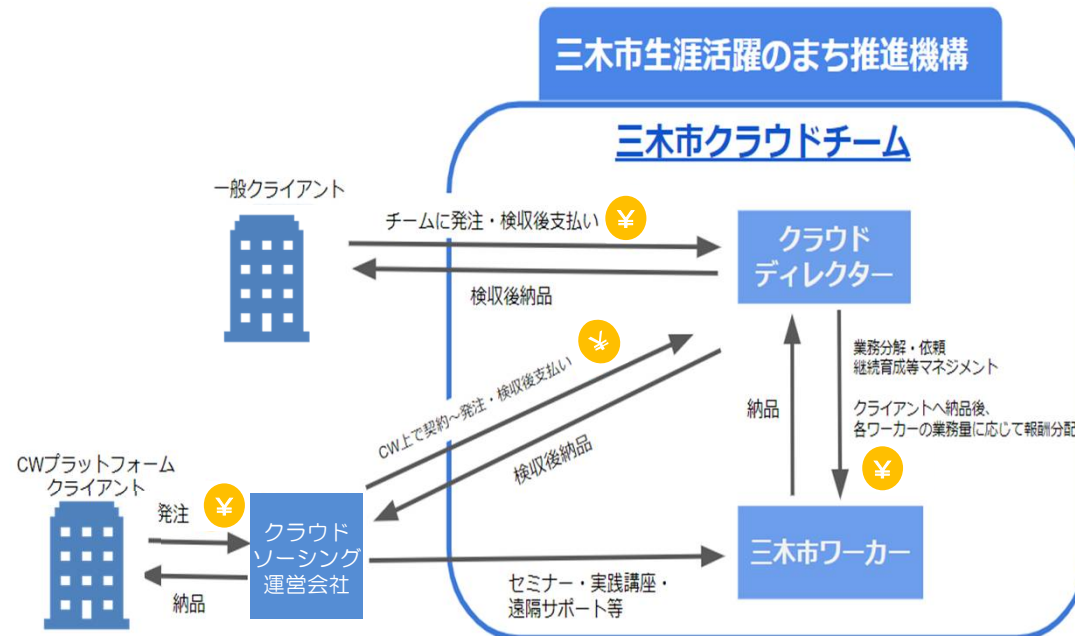
地域課題(問題点)

子育て中の人が無理なく安心して働ける場や環境がない。

場所や時間にとらわれずに仕事ができるクラウドソーシングが地域に定着していない。

クラウドソーシング初心者をご指導する人材が地域にいない。そのため、継続やスキルアップが難しい。

地域課題解決に資するサービス



実証成果

就業及び保育環境の整備

目標: サテライト拠点整備、地域住民による託児環境整備
実績: 空き店舗にクラウドオフィスを整備、NPOとの連携による託児サービスの実施

チーム体制の確立

目標: ワーカーの人数20人
実績: 2020年1月末現在42人

チーム受注体制の確立

目標: 2019年12月末時点の報酬額が月1万円以上が7人以上
実績: 17人が達成
2万円以上が11人、5万円以上が5人

スマートウェルネス住宅等推進モデル事業(平成30年度)

【高齢者や障がい者の安全安心な就業環境システムの検証】

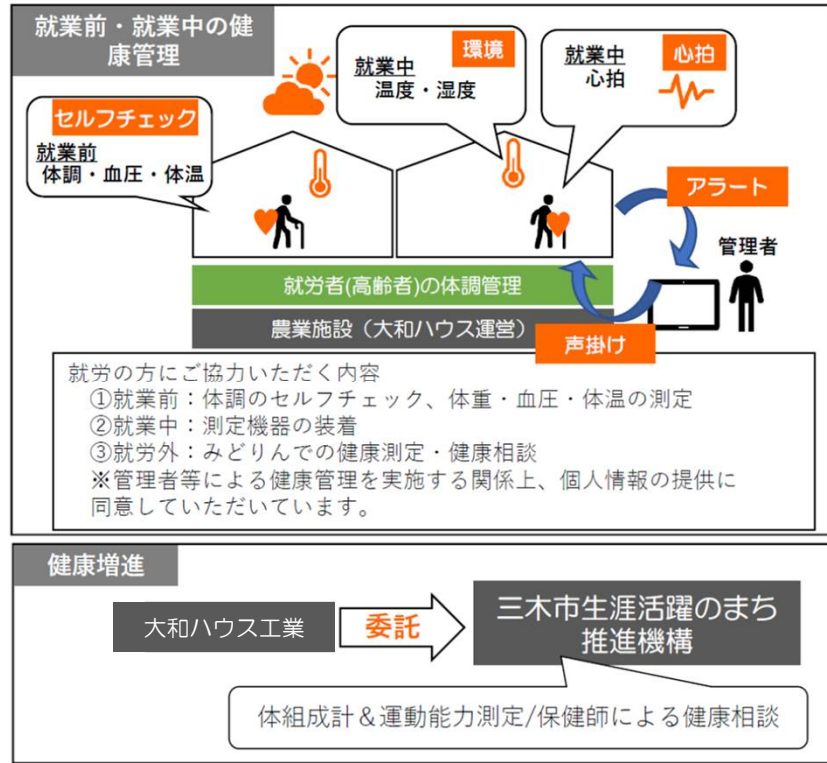
提案者 (事業協力者)	大和ハウス工業株式会社 (大和リース株式会社、一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構)
対象分野	住宅団地再生部門
実施地域	兵庫県 三木市 緑が丘地区・青山地区
事業概要	本事業は、高齢化の進展を先取りする「緑が丘団地」において、高齢者等が社会に出て働くことで、達成感や生きがい、地域の人との触れ合いによる楽しさなどを感じ、心と体の健康を促進する仕組みを構築するため、センサーやIoT機器を介した健康管理の検証を行い、安全安心な就労環境の整備を行う事業である。

地域課題(問題点) → 地域課題解決に資するIoTサービス → 実証成果

身近に高齢者等が無理なく安心して働いたり、活躍できる場が少ない。

高齢化等により感覚が鈍り、体調の自己判断や管理ができない状況に対応できる就労環境が整備されていない。

高齢者の生きがいづくりや、心身ともに健康になる仕組みが構築されていない。



就業前・中
測定とセルフチェック
体調確認(見える化)
アラートによる管理者声掛け

働く
育てる
交流

定期的
通勤・働く
健康チェック(筋力など)
保健師による健康相談

無理なく働くワークシェアの形態に満足を得られ、実証参加者全員が継続したいという結果を得られた。
(モニター7名・ワークシェア満足度79%)

就労中の健康管理について、実証参加者全員より大変満足または満足という結果を得られた。通勤歩行、職場での準備体操の機会があることも評価されている。
(モニター7名
健康管理満足度 大変満足14%・満足86%)

働く機会により、社会人とのつながり、花を扱う仕事に楽しみを感じ、農業施設と就労の組み合わせが心の健康に良い影響をもたらしたと言える。
(モニター7名
仕事内容満足度・非常に満足37%・満足63%
仕事継続意向 100%)

スマートウェルネス住宅等推進モデル事業(平成30年度)

【小規模住宅団地型店舗併設コミュニティ施設の住民共創型運営システムの検証】

提案者 (事業協力者)	大和ハウス工業株式会社 (上郷ネオポリスマちづくり協議会、(一社)野七里テラス)
対象分野	住宅団地再生部門
実施地域	神奈川県横浜市栄区野七里・桂台南(上郷ネオポリス)
事業概要	本事業は、「上郷ネオポリス」において、地域住民のニーズが高いコミュニティ施設に、買い物利便性向上のための小規模店舗を併設させた施設を建設し、店舗及びコミュニティ施設の運営に地域住民が参加する仕組み(共創運営システム)を構築する。また、「研修システム・マネジメントサポートシステム・情報共有システム」を導入し、共創運営システム構築を支える仕組みとする。

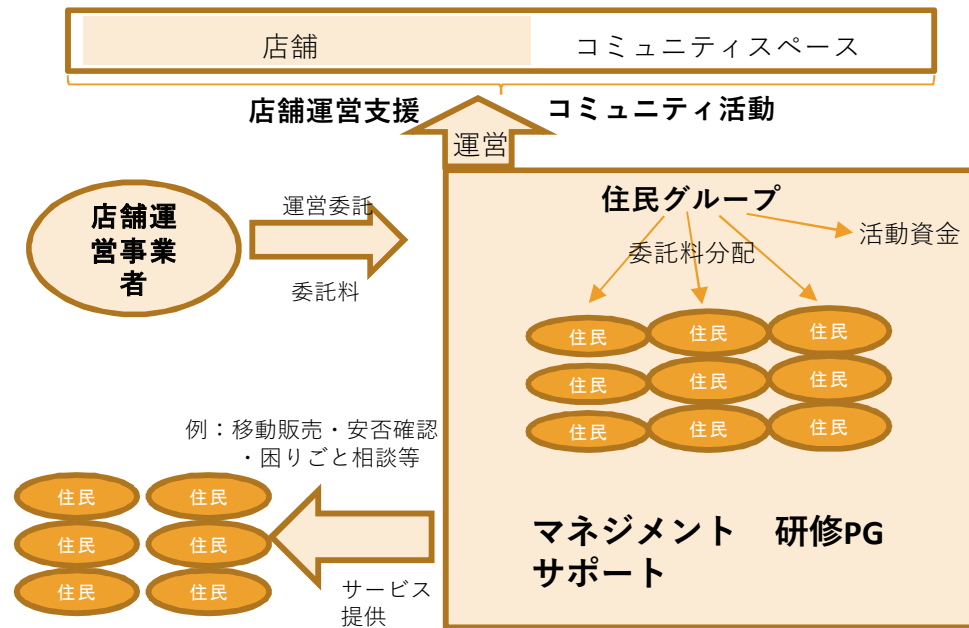
地域課題(問題点)

地域内の活動や交流の場の
極端な不足

商店等にとっては小規模団
地のため集客力に欠ける

住民によるまちづくり参加の
さらなる拡大

地域課題解決に資するサービス



- 「居場所+店舗」運営への住民参加による、
- 1) 住民の新たな働き方、生きがいづくり
 - 2) まちの利便性向上・活力向上
 - 3) (通常ではハードルの高い地域への) 店舗出店

の実現

実証成果

小規模住宅団地型店舗併設コミュニティ施設の整備

実績: 店舗オープン 2019年10月29日
店舗来店者 1日平均約260名
コミュニティスペース滞在者数
1日平均のべ 68.4名

研修システム・マネジメントサポートシステム・情報共有システムの導入

実績: システム導入-ボランティア15名に実施
システム導入によるシフト作成効果
: シフト作成時間 55.6%減

まちづくり参加住民

実績: 45名
(店舗就労者 16名
ボランティア活動者 29名)
2020年1月現在